



神医 FAXニュース

第578号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

日医・松本執行部、 2期目の船出

- 「取り組みを一段と推進」 -

日本医師会の会長選は22日、投開票があり、現職の松本吉郎氏が再選を果たした。立候補者数が定数と同じになった副会長選、常任理事選は無投票となり、2期目の松本執行部が発足した。新たな副会長3人と一緒に会見した松本会長は「身の引き締まる思い。これまでの取り組みを一段と進める医療政策を打ち出し、新執行部と力を合わせて強力に推し進めたい」と述べた。唯一投票があった会長選では、投票総数378票のうち、松本氏が334票を獲得した。日医元副会長の松原謙二氏は38票、白票は2票、無効票は4票だった。同じ構図だった2年前の会長選では、得票数が松本氏310票、松原氏64票だった。松本氏は前回より票を伸ばしたものの、全国全ての地方ブロック医師会の推薦を受ける中で、投票総数の1割を松原氏に奪われた。松本会長は会見で、「どのような世界でも、満票対ゼロということはあり得ない。一定程度のご批判やさまざまな意見はある」との受け止めを示した。「(松原氏への票は) 私たち執行部にもっとしっかりとした政策を打ち出し、強い姿勢での行動を求める叱咤激励だと思っている」と述べた。今回の選挙戦には、ブルーのネクタイで臨んだ。「平常心が大事だと思い、落ち着いた色を選んだ」と話した。

●今後の2年間、「もっと厳しくなる」

松本会長は、公的医療保険を取り巻く社会情勢も念頭に、「今後の(任期の)2年間はもっと厳しくなる」と見通した。特に、医療機関の経営問題について、引き続き対応していく姿勢を示した。そのためにも、医師会の組織力強化が欠かせないと強調。「都道府県、郡市区医師会のお考えをよく聞いた上で、医師会の存在理念を共有していきたい」と話した。国民に対する分かりやすい形での発信も、大きな課題だとした。2024年度診療報酬改定にも言及。「医療従事者の賃上げをしないと、優秀な人材が他業種に流出してしまう。それを防ぐ意味でのベースアップは欠かせない、と政府・与党に働きかけ、一定程度の評価を頂いた」と振り返った。一方で、物価高騰への対応は「物足りない内容だった」とした。物価高・賃金増が続いている現状を踏まえ、26年度改定に向けて「さらなる働きかけを行っていくべきだと考えている」と力を込めた。与党との関係強化に努める姿勢も示した。「1期目は日医・日医連が一体となって、(関係)強化に取り組んできた。その成果は出てきた」と説明。「さらに良好な関係を築けるように努力したい」と語った。

メディアファックス6月24日

広域連携型プログラム、 研修医確保への懸念も

- 厚労省部会 -

厚生労働省は26日に開いた医師臨床研修部会(部会長=國土典宏・国立国際医療研究センター理事長)で、医師多数県の研修医が医師少数県で一定期間研修する「広域連携型プログラム」の概要案を示した。プログラムの対象人数について、委員からは、確実な実現を疑問視する声が上がった。結論は、次回以降に持ち越しとなった。プログラムは、2026年度以降の運用を予定している。医師多数県、少数県それぞれの特性や魅力を学ぶことは、キャリアの選択肢の拡大や、適性を見つける契機につながるとして、昨年度までの部会で設置が決まった。

●医師多数県の募集定員上限の「5%以上」 対象人数

厚労省の概要案では、医師を派遣する「連携元区域」は、医師多数県のうち、募集定員上限に占める採用率が全国平均以上の都道府県とする。ただし、地理的事情も踏まえて、沖縄県は除く。医師を受け入れる「連携先区域」は、▽医師少数県のうち、定員上限に占める採用率が全国平均以下の都道府県▽医師中程度県のうち、募集定員上限に占める採用率が全国平均以下の都道府県の医師少数区域▽連携元区域に該当する医師多数県の医師少数区域一とした。対象人数は、医師多数県の募集定員上限の「5%以上」と設定した。研修の実施時期は、原則として臨床研修の2年目。期間は24週、またはそれ以上とする。プログラム作成責任者の負担や、研修医の旅費・滞在費などは、国からの経済的補助を検討する。

●研修医のメリット、より重視を

プログラムの対象人数を「5%以上」と設定したことについて、委員からは、確実に達成できる数字なのか、と懸念する声相次いだ。初年度から円滑に運用できなければ、2年目以降に大きな影響が生じかねない、との不安が背景にある。プログラムに応募する研修医のメリット、モチベーションを、より重視すべきとの声も多く上がった。指導医の充実や、研修医のサポート体制が重要、と指摘する意見も複数出た。収益悪化に苦しむ医療機関が多い中、運用に当たっては、国が確実に金銭的なサポートを行うべき、と主張する声もあった。プログラムを実施する意義や、研修期間については、特に異論は出なかった。部会は、医道審議会医師分科会の下部組織となる。

メディアファックス6月27日

最	旬	医	界	
		情	報	

訓練で意識的に心拍数低下

—東大、脳内の仕組みを解明—

一定の訓練によって意識的に自身の心拍数を下げられるようになる脳のメカニズムを、ラットを使った実験で解明したと、東京大のチームが21日付の米科学誌サイエンスに発表した。不安を抑える効果があるといい、精神疾患の治療法開発や、アスリートのパフォーマンス向上などにつながると期待される。心拍や血圧、体温などの生理活動は、自律神経系の支配を強く受け、意思で制御することは通常不可能だとされる。一方、ヨガ熟練者やアスリートらが訓練を積み、心拍数を意識的に下げられる事例が知られていた。ただ動物に習得させるのが難しく、脳内の仕組みは不明だった。チームの吉本愛梨大学院生らはラットの脳に電極を設置。目標の心拍数に近づくとひげに触れたように感じる刺激を与えて知らせ、さらに目標まで下がると快感を感じる刺激を与えた。この訓練を、目標心拍数を徐々に下げながら繰り返した。ラットは30分以内にこつをつかみ、5日間の訓練で心拍数は通常の毎分約450回から200回程度に減少。訓練後は刺激を与えなくても効果が少なくとも2週間続いた。迷路を使った実験では、心拍数を低く保ち、不安や恐怖が抑制されているのが観察された。脳を調べると、大脳皮質の意思決定に関わる部位からの命令が「視床」や「視床下部」と呼ばれる領域を経由して、自律神経系に伝わっていた。大脳皮質から特定の周波数の脳波が発生し、自律神経系との結び付きが強化されるとみられる。池谷裕二・東京大教授（神経科学）は「脳から心臓までトップダウンで命令が伝わるという意外な能力を科学的に実証できた。効果を最大化する方法を検証し健康増進に生かしたい」と話した。【共同】

メディファックス6月24日

血液由来物質で蚊「満腹」

—媒介感染症の抑制期待—

デング熱などの感染症を媒介するネッタイシマカが血を吸う際、血液が固まる過程でできるタンパク質の断片によって「満腹」を感じ、吸血を止めることを発見したと、理化学研究所などの研究チームが20日付の米科学誌電子版に発表した。吸血抑制成分を作る腸内細菌を蚊に定着させることで、血を少量しか吸わない蚊を生み出せる可能性がある。ネッタイシマカのほか、日本に生息するヒトスジシマカへの適用も考えられ、理研の佐久間知佐子上級研究員は「蚊が媒介する感染症を減らす方法の開発につながる」としている。チームは、吸血を促進する成分を入れた人工的な溶液に血液が凝固したときにできる上澄み部分である血清を入れると、吸血量が減ることに着目。血清の成分を水への溶けやすさなどで分類し、それぞれの種類ごとに蚊に吸血させた。満腹まで吸血した蚊が著しく少なかった種類を解析したところ、血液凝固の過程で作られるタンパク質の断片「フィブリノペプチドA (FPA)」が含まれていることを発見。FPAが吸血を抑制すると特定した。血を吸われると、血管が傷ついて血液凝固が始まりFPAが発生。一定時間が経過す

ると急増し、蚊の吸血が止まっていた。佐久間さんは「血を吸う相手に気づかれないよう、この成分で自らの吸血時間を測定し、『腹八分目』で吸血をやめている」とみている。【共同】

メディファックス6月24日

脂肪肝画像から発がん予測

—AI解析でリスク数値化、東京大など—

東京大などの研究グループは20日までに、脂肪肝の画像から発がんリスクを予測する人工知能 (AI) モデルを構築したと発表した。採取した肝臓組織の画像から、AIが発がんリスクを数値化。症状が進行した「肝線維化」が起きる前でも、肝がんの発症予測などが可能になったとしている。中性脂肪が肝臓にたまる脂肪肝は、肝不全や肝がんにつながる場合もある。肝線維化が発症リスクの判断指標となるが、脂肪肝では線維化が進んでいない状態でも、肝がんに至るケースが報告されている。研究チームは、全国9カ所の医療機関で肝臓の一部を採取して顕微鏡で調べる「肝生検」を受けた2432人の患者について、スキャナーで取り込んだデジタル画像を収集。生検後7年以内に肝がんを発症した46人と未発症の639人を抽出し、一部患者の画像をAIの深層学習に用いた上で、診断の予測精度を検証した。その結果、AIによる発がん例と非発がん例の正解率は82.3%。医師が生検で判断した場合は78.2%で、同等の精度だった。また、AIは強い炎症で細胞異型が生じたり、脂肪肝が進行したことで脂肪の沈着が少なくなったりした症例などを、将来の発がんリスクとして判断。軽度の肝線維化から実際に発がんした症例のうち半数を、高リスクと予測していた。研究チームの建石良介・東大大学院医学系研究科准教授は「胃や腸の粘膜生検の病理画像から、将来の発がんリスクを予測するAIモデルを作成することも可能だ。脂肪肝診療のさらなる発展だけでなく、他疾患への応用も期待できる」と話している。論文は5月20日、米国の肝臓病専門誌「ヘパトロジー」オンライン版に発表された。【時事】

メディファックス6月21日

50歳以上の「MCI検査」、 検診に追加を

—自民勉強会、国に提言へ—

自民党の「『MCI』（軽度認知障害）に関する勉強会」（木原誠二会長）は17日、MCIの早期発見・対策の実現に向けた提言内容を、大筋で了承した。50歳以上を対象としたMCI検査を、乳がん検診や肺がん検診のように、検診の項目に取り入れるべきだとしている。近く、厚生労働省に提出する。提言では、MCIについて、「発症し、何もせずに放置すると5年後にはおよそ4割の人が認知症へ進行する」と説明。MCIの段階であれば、生活習慣の改善などで、14~44%の人が健常な状態まで回復したとの研究報告もあるとした。認知症に進行すると治療が難しくなるため、MCIの段階で「早期に適切な対策を取ることが大切」と強調した。MCI検査については、神戸市の取り組みを紹介。「認知症神戸モデル」として、市民を対象に、自己負担が生じない認知機能検診を手がけていると説明した。この取り組みを発展させ、他の自治体にも横展開すべきだと提案している。以下のような施策も求める。▽MCIの早期発見のための適切な検査フローの確立▽MCIの予防とMCI（アルツハイマー型以外）から健常への回復を目指す自治体の取り組みの推進▽MCI検査の将来的な保険適用に向けたエビデンス収集—。

メディファックス6月19日